

保育・幼児教育施設における保護者との情報共有と利用ツール ICTツールの利用状況

高橋翠[†] 淀川裕美[†] 野澤祥子[†] 関智弘[†] 村上祐介[†] 遠藤利彦[†] 秋田喜代美[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター 〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

E-mail: [†]midorit@p.u-tokyo.ac.jp, cedep@p.u-tokyo.ac.jp

あらまし 保育・幼児教育施設と保護者との間の情報共有は日々の保育の質の保障と向上の点だけでなく、危機管理の点でも重要であると考えられる。しかしその一方で、情報共有のための種々の業務に対する保育者の負担が大きいことも指摘されている。近年、保護者との情報共有以外の文脈で、保育者の労働負担軽減のために ICT ツール (Information and Communications Technology: 情報通信技術) の導入が図られている。そこで本研究では、全国の認可保育所・幼稚園・認定こども園・小規模保育所・認可外保育施設を対象に保護者との情報共有における ICT ツールの利用状況を把握することで、今後の ICT ツールの導入と保育者の負担軽減に向けた示唆を得ることとした。その結果、ICT ツール (ウェブサイト, SNS・アプリ, メール・ML) は保護者との情報共有 (保育・経営理念や日々の様子の伝達, 通常の事務連絡, 非常時の事務連絡) においてあまり活用されていないことがわかった。

キーワード 保育所, 幼稚園, 情報共有, 保護者, ICT

Trends in Use of Communication Tools with Families in Japanese ECEC Settings About Utilization of Information Communication Technology (ICT)

Midori TAKAHASHI[†] Yumi YODOGAWA[†] Sachiko Nozawa[†] Yusuke Murakami[†]

Tomohiro SEKI[†] Yusuke MURAKAMI[†] Toshihiko ENDO[†] Kiyomi AKITA[†]

[†] Graduate School of Education, The University of Tokyo.

7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-0033 Japan

E-mail: [†]midorit@p.u-tokyo.ac.jp, cedep@p.u-tokyo.ac.jp

Abstract For improvement of care and education in ECEC settings, frequent and effective communications with families are definitely important. However, it appeared that communications with families might be a trigger of job burden staffs. Recently, the use of ICT tools in ECEC settings is promoted in order to reduce staffs' job burden. However, these promotions towards using ICT tools are not fully applied in communications with parents. In this study, we surveyed the trends in use of ICT and other tools between staffs and families in Japanese ECEC settings, towards utilization of ICT tools. It revealed that ICT tools (Websites, SNS/Smartphone applications, Mails/Mailing lists) are less likely to be used. We also found that there are some trends in the use of these tools depending on the types of ECEC settings (Day nursery, Kindergarten, etc.).

Keywords Day nursery, Kindergarten, Communication Tool, Families, ICT

1. 問題と目的

1.1. 問題

家庭との連絡は、保育所や幼稚園等の保育・幼児教育施設が保護者との信頼関係を築くうえで、非常に重要な役割を担っている[1]。実際に、保育所保育指針[2]の1. 保育のねらい及び内容 (イ) 内容「②家庭との連携を密にし、嘱託医等との連携を図りながら、子どもの疾病や事故防止に関する認識を深め、保健的で安全な保育環境の維持及び向上に努める。」の部分について、保育所保育指針解説書[3]では「送迎時の保護者と

の会話や連絡帳、懇談会などを通し、積極的に家庭との情報交換を行いながら、24 時間を見据えた子どもの生活時間を考慮し、子どもの食事、睡眠、休息、遊びなどが無理なく営まれるよう (中略)」としており、日頃より様々な方法を用いて保護者と意思疎通を緊密に図っていくことを促している。同様の記述は認定こども園教育・保育要領解説[4]や幼稚園教育要領解説[5]にも散見される。

園で用いられる情報共有の手段・ツールには様々なものがあり、例えば保育実践辞典の保護者との連携

(p314-325) [1]では、対面、電話、連絡帳、お知らせ(“園だより”“クラスだより”等)、一斉メール、ホームページが主要なものとして挙げられている。これ以外にも、保護者会は、保護者に園の運営に対する理解や、行事等を進めるための協力を得る[6]場として、情報共有の主要な場の一つとなっていると考えられる。

以上のように、様々な手段を用いた保護者との情報共有は、施設の種類に関わらず、保育の実施において重要な役割を果たすと考えられる。ただし、こうした情報共有のための業務が保育者の労働負担に結びついているという指摘がある。例えば金城ほか[7]が保育士を対象としたインタビューを行ったところ、「保護者への連絡・手紙作成」が持ち帰り仕事となっており、負担に感じられていることを報告している。また、吾田[8]が保育士約 50 名にアンケートを実施したところ、園内での時間外勤務や持ち帰り仕事として、連絡帳の記入や園だよりの作成が高頻度で行われていた。2010 年に北海道の保育所 300 園余を対象に実施された調査[9]でも、園長が「保育日誌などの書類作成業務が更に煩雑となり、負担が増している」(62.2%が同意)、「事務作業を行う時間がないため、持ち帰り仕事が増えている」(56.5%が同意)と回答していた。

保護者との情報共有以外の文脈ではあるが、最近、保育者の業務負担軽減に向けた ICT ツールの導入が公的に支援されている。具体的には、平成 27 年度には「保育所等における保育士の業務負担軽減を図るため、負担となっている書類作成業務について、ICT 化推進のための保育システム(指導計画やシフト表の作成等)の購入に必要な費用を支援する」事業に対して、安全管理用監視カメラの設置と合わせて計 148.1 億円の補正予算を計上している[10][11]。したがって、保護者との情報共有においても、ICT の活用が保育者の労働負担の軽減につながる可能性があり、そのためには現時点でいかなる場面でどの程度 ICT ツールが導入・使用されているのか、その実態を定量的に把握する必要があると考えられる。また、特に災害発生時を含む非常時の情報共有ツールの利用状況については、日常的な業務負担の軽減とは別に、行政や民間システムの整備に向けて、実態の把握は急務であろう。

1.2. 目的

本研究の目的は、全国の保育・幼児教育施設における、保護者との情報共有ツール(手段)の利用に関する実態を把握することである。利用目的別(保育・教育、経営理念の伝達、日々の実践や子どもの様子の伝達、通常事務連絡、非常時の事務連絡)の使用状況を施設形態による違いも含めて把握することを通じて、今後、施設の実情に応じて ICT ツールをより効率的・

効果的に導入していくための示唆を得る。

2. 方法

全国保育・幼児教育施設大規模調査は、全国の認可保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育所、認可外保育施設を対象に、2015 年 12 月～3 月に東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターが実施した質問紙調査である。対象者の異なる調査票(園長、主任、担任票)を園単位で送付し、各園の保育者に回答してもらった。本研究では主任保育者用の調査票の項目を分析の対象とした。

対象 保育・幼児教育施設に勤務する主任保育者

送付数 20, 379 (園) うち認可保育所 4937, 認定こども園 2565, 幼稚園 3402, 小規模保育所 1654, 認可外保育施設 7821。認定こども園と小規模保育所、認可外保育施設(ベビーホテルと一時預かり施設除く)は全数調査。認可保育所および幼稚園は、都市部と地方・過疎地域が約半数ずつになるようサンプリングした。

回答者 主任保育者票の回収率 6, 801 名(33.3%) うち、認可保育所 2597(53%)、認定こども園 1159(45%)、幼稚園 1409 (41%)、小規模保育所 538 (33%)、認可外保育施設 1098 (14%)

調査項目 状況共有の目的として、①保育(教育;幼稚園の場合)・経営理念の伝達、②日々の実践や子どもの様子の伝達、③通常事務連絡、④非常時の事務連絡を設けた。そして、目的別に、下記の連絡手段を園でどの程度使用しているかについて、5 段階(1 まったく使わない～5 よく使う)で評価してもらった。連絡手段は、「保育実践辞典」[1]を参考に、a 連絡帳、b 園だよりやクラスだより、c 園内の掲示物、d 園のウェブサイト、e SNS・アプリ、f メール・メールリングリスト(以下、ML)、g 日々の送迎時の会話、h 保護者会、i その他を設けた。なお、③通常事務連絡には上の他に「電話」も加えた。④非常時の事務連絡については、緊急時の連絡方法としての使用が想定される c~f に加え、「電話」を評定項目として設定した。

分析 Microsoft Excel 2013 および SPSS ver. 20 を使用した。欠損のあった回答はその都度リストワイズした。

3. 結果

まず施設形態別に各設問の平均値と標準誤差(図 1)を算出し、クロス表(表 1~12)も作成した。3 種類の ICT ツールのうち平均点が 3 「どちらともいえない」を越えたものは、保育(教育)・経営理念の伝達: 認定こども園と幼稚園におけるウェブサイト、日々の様子の伝達: 認定こども園と幼稚園におけるウェブサイト、非常時の事務連絡: 認定こども園と幼稚園におけるメール・ML のみで、それ以外の施設では目的に関わらず ICT ツールは利用されていなかった(表 1~12)。

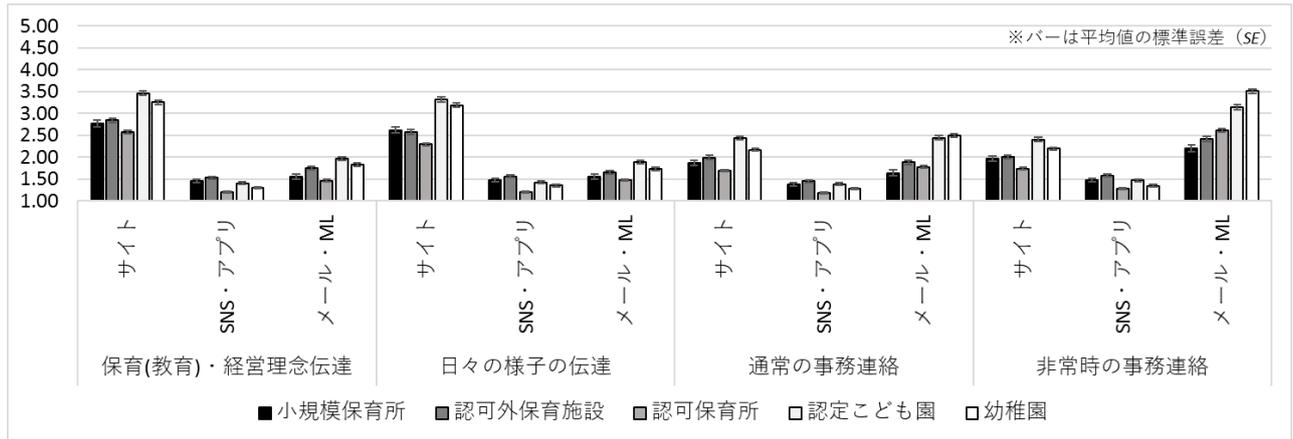


図1 情報共有の目的ごとの各種ツールの利用状況 (利用頻度の平均値)

表1 ①保育(教育)・経営理念伝達頻度/園のウェブサイト

施設形態	数・割合	まったく使わない	あまり使わない	どちらともいえない	ときどき使う	よく使う	合計
小規模保育所	度数 185 % 37.40%	43 (8.70%)	70 (14.10%)	71 (14.30%)	126 (25.50%)	495	
認可外保育施設	度数 370 % 36.60%	81 (8.00%)	101 (10.00%)	176 (17.40%)	282 (27.90%)	1010	
認可保育所	度数 1066 % 43.80%	224 (9.20%)	246 (10.10%)	359 (14.80%)	537 (22.10%)	2432	
認定こども園	度数 218 % 20.40%	83 (7.80%)	121 (11.30%)	247 (23.10%)	398 (37.30%)	1067	
幼稚園	度数 309 % 23.10%	132 (9.90%)	144 (10.80%)	348 (26.10%)	402 (30.10%)	1335	

表4 ②日々の様子伝達頻度/園のウェブサイト

施設形態	数・割合	まったく使わない	あまり使わない	どちらともいえない	ときどき使う	よく使う	合計
小規模保育所	度数 209 % 41.00%	58 (11.40%)	59 (11.60%)	74 (14.50%)	110 (21.60%)	510	
認可外保育施設	度数 433 % 42.50%	100 (9.80%)	100 (9.80%)	166 (16.30%)	219 (21.50%)	1018	
認可保育所	度数 1270 % 51.60%	242 (9.80%)	188 (7.60%)	375 (15.20%)	385 (15.70%)	2460	
認定こども園	度数 253 % 24.00%	92 (8.70%)	102 (9.70%)	273 (26.00%)	332 (31.60%)	1052	
幼稚園	度数 364 % 27.40%	119 (9.00%)	111 (8.40%)	326 (24.50%)	409 (30.80%)	1329	

表2 ①保育(教育)・経営理念伝達頻度/SNS・アプリ

施設形態	数・割合	まったく使わない	あまり使わない	どちらともいえない	ときどき使う	よく使う	合計
小規模保育所	度数 390 % 78.00%	46 (9.20%)	25 (5.00%)	21 (4.20%)	18 (3.60%)	500	
認可外保育施設	度数 743 % 74.90%	91 (9.20%)	64 (6.50%)	57 (5.70%)	37 (3.70%)	992	
認可保育所	度数 2120 % 88.10%	140 (5.80%)	99 (4.10%)	30 (1.20%)	17 (0.70%)	2406	
認定こども園	度数 810 % 78.30%	102 (9.90%)	59 (5.70%)	33 (3.20%)	30 (2.90%)	1034	
幼稚園	度数 1102 % 83.90%	97 (7.40%)	61 (4.60%)	34 (2.60%)	19 (1.40%)	1313	

表5 ②日々の様子伝達頻度/SNS・アプリ

施設形態	数・割合	まったく使わない	あまり使わない	どちらともいえない	ときどき使う	よく使う	合計
小規模保育所	度数 402 % 78.20%	38 (7.40%)	27 (5.30%)	18 (3.50%)	29 (5.60%)	514	
認可外保育施設	度数 769 % 76.20%	66 (6.50%)	66 (6.50%)	48 (4.80%)	60 (5.90%)	1009	
認可保育所	度数 2162 % 88.90%	129 (5.30%)	84 (3.50%)	34 (1.40%)	23 (0.90%)	2432	
認定こども園	度数 817 % 78.50%	98 (9.40%)	56 (5.40%)	36 (3.50%)	34 (3.30%)	1041	
幼稚園	度数 1098 % 83.20%	91 (6.90%)	59 (4.50%)	30 (2.30%)	41 (3.10%)	1319	

表3 ①保育(教育)・経営理念伝達頻度/メール・ML

施設形態	数・割合	まったく使わない	あまり使わない	どちらともいえない	ときどき使う	よく使う	合計
小規模保育所	度数 360 % 72.70%	49 (9.90%)	32 (6.50%)	34 (6.90%)	20 (4.00%)	495	
認可外保育施設	度数 658 % 65.70%	98 (9.80%)	86 (8.60%)	97 (9.70%)	63 (6.30%)	1002	
認可保育所	度数 1836 % 76.10%	234 (9.70%)	133 (5.50%)	156 (6.50%)	53 (2.20%)	2412	
認定こども園	度数 592 % 56.50%	148 (14.10%)	89 (8.50%)	142 (13.50%)	77 (7.30%)	1048	
幼稚園	度数 839 % 63.50%	148 (11.20%)	76 (5.80%)	175 (13.20%)	83 (6.30%)	1321	

表6 ②日々の様子伝達頻度/メール・ML

施設形態	数・割合	まったく使わない	あまり使わない	どちらともいえない	ときどき使う	よく使う	合計
小規模保育所	度数 373 % 73.10%	52 (10.20%)	30 (5.90%)	34 (6.70%)	21 (4.10%)	510	
認可外保育施設	度数 707 % 69.50%	83 (8.20%)	84 (8.30%)	80 (7.90%)	63 (6.20%)	1017	
認可保育所	度数 1907 % 77.70%	188 (7.70%)	109 (4.40%)	169 (6.90%)	82 (3.30%)	2455	
認定こども園	度数 621 % 59.80%	140 (13.50%)	87 (8.40%)	114 (11.00%)	76 (7.30%)	1038	
幼稚園	度数 877 % 66.80%	150 (11.40%)	83 (6.30%)	129 (9.80%)	73 (5.60%)	1312	

表7 ③通常の事務連絡／園のウェブサイト

施設形態	数・割合	まったく使わない	あまり使わない	どちらともいえない	ときどき使う	よく使う	合計
小規模保育所	度数	284	77	76	41	28	506
	%	56.10%	15.20%	15.00%	8.10%	5.50%	100%
認可外保育施設	度数	557	144	128	93	91	1013
	%	55.00%	14.20%	12.60%	9.20%	9.00%	100%
認可保育所	度数	1614	310	238	152	126	2440
	%	66.10%	12.70%	9.80%	6.20%	5.20%	100%
認定こども園	度数	421	181	147	147	146	1042
	%	40.40%	17.40%	14.10%	14.10%	14.00%	100%
幼稚園	度数	644	201	172	192	114	1323
	%	48.70%	15.20%	13.00%	14.50%	8.60%	100%

表8 ③通常の事務連絡／SNS・アプリ

施設形態	数・割合	まったく使わない	あまり使わない	どちらともいえない	ときどき使う	よく使う	合計
小規模保育所	度数	409	47	24	17	13	510
	%	80.20%	9.20%	4.70%	3.30%	2.50%	100%
認可外保育施設	度数	785	77	63	37	36	998
	%	78.70%	7.70%	6.30%	3.70%	3.60%	100%
認可保育所	度数	2159	142	87	29	10	2427
	%	89.00%	5.90%	3.60%	1.20%	0.40%	100%
認定こども園	度数	808	111	62	28	21	1030
	%	78.40%	10.80%	6.00%	2.70%	2.00%	100%
幼稚園	度数	1119	83	64	30	20	1316
	%	85.00%	6.30%	4.90%	2.30%	1.50%	100%

表9 ③通常の事務連絡／メール・ML

施設形態	数・割合	まったく使わない	あまり使わない	どちらともいえない	ときどき使う	よく使う	合計
小規模保育所	度数	361	57	24	44	25	511
	%	70.60%	11.20%	4.70%	8.60%	4.90%	100%
認可外保育施設	度数	656	82	68	121	92	1019
	%	64.40%	8.00%	6.70%	11.90%	9.00%	100%
認可保育所	度数	1687	185	95	332	153	2452
	%	68.80%	7.50%	3.90%	13.50%	6.20%	100%
認定こども園	度数	501	98	56	218	175	1048
	%	47.80%	9.40%	5.30%	20.80%	16.70%	100%
幼稚園	度数	639	95	60	327	210	1331
	%	48.00%	7.10%	4.50%	24.60%	15.80%	100%

表10 ④非常時の事務連絡／園のウェブサイト

施設形態	数・割合	まったく使わない	あまり使わない	どちらともいえない	ときどき使う	よく使う	合計
小規模保育所	度数	273	69	76	32	43	493
	%	55.40%	14.00%	15.40%	6.50%	8.70%	100%
認可外保育施設	度数	560	125	128	87	107	1007
	%	55.60%	12.40%	12.70%	8.60%	10.60%	100%
認可保育所	度数	1626	253	235	123	181	2418
	%	67.20%	10.50%	9.70%	5.10%	7.50%	100%
認定こども園	度数	439	164	164	106	167	1040
	%	42.20%	15.80%	15.80%	10.20%	16.10%	100%
幼稚園	度数	667	175	155	153	163	1313
	%	50.80%	13.30%	11.80%	11.70%	12.40%	100%

表11 ④非常時の事務連絡／SNS・アプリ

施設形態	数・割合	まったく使わない	あまり使わない	どちらともいえない	ときどき使う	よく使う	合計
小規模保育所	度数	383	44	42	6	22	497
	%	77.10%	8.90%	8.50%	1.20%	4.40%	100%
認可外保育施設	度数	740	83	79	39	60	1001
	%	73.90%	8.30%	7.90%	3.90%	6.00%	100%
認可保育所	度数	2065	139	112	32	47	2395
	%	86.20%	5.80%	4.70%	1.30%	2.00%	100%
認定こども園	度数	772	111	82	21	42	1028
	%	75.10%	10.80%	8.00%	2.00%	4.10%	100%
幼稚園	度数	1077	87	77	30	36	1307
	%	82.40%	6.70%	5.90%	2.30%	2.80%	100%

表12 ④非常時の事務連絡／メール・ML

施設形態	数・割合	まったく使わない	あまり使わない	どちらともいえない	ときどき使う	よく使う	合計
小規模保育所	度数	293	32	37	44	99	505
	%	58.00%	6.30%	7.30%	8.70%	19.60%	100%
認可外保育施設	度数	515	65	68	133	229	1010
	%	51.00%	6.40%	6.70%	13.20%	22.70%	100%
認可保育所	度数	1201	119	121	331	692	2464
	%	48.70%	4.80%	4.90%	13.40%	28.10%	100%
認定こども園	度数	378	40	44	142	457	1061
	%	35.60%	3.80%	4.10%	13.40%	43.10%	100%
幼稚園	度数	405	32	26	185	695	1343
	%	30.20%	2.40%	1.90%	13.80%	51.70%	100%

次に目的別(①～④)の各ICTツールの利用状況を施設形態による違いも含めて分析する目的で、情報共有の目的(①～④:4水準)×ツール(d-f:3水準)×施設形態(5水準)の、繰り返しのある3要因の分散分析を行った。分散分析の結果、3要因の主効果と全ての交互作用が0.1%で有意であった。なお、参加者間要因について、球面性の仮定が満たされなかったため、検定の際はGreenhouse-Geisserによる自由度の調整を行った。情報共有の目的の主効果 $F(2.55, 11452.35)=252.81, p<.001$, ツールの主効果 $F(1.86, 10497.81)=1748.56, p<.001$, 施設形態の主効果 $F(4, 5659)=101.33, p<.001$, 目的×ツールの交互作用 $F(3.941, 22304.25)=1638.57, p<.001$, ツール×施設形態の交互作用 $F(7.42, 41989.78)=52.81$, 施設形態×目的の交互作用 $F(10.22, 57807.69)=10.14$, 目的×ツール×施設形態の交互作用 $F(15.77, 89219.79)=37.02, p<.001$.

情報共有の目的×ツール×施設形態の2次の交互作用が有意であったため、まず情報共有の目的別に、各ICTツールの利用状況を、施設形態による違いも含めて検討するため、下位検定を行った。

情報共有の目的に着目した比較

①保育(教育)・経営理念の伝達 全施設形態でウェブサイト(以下、サイト)を他のツールに比べて利用していた($ps<.001$)。小規模保育所以外では、SNS・

アプリに比べて、メール・ML を利用していた ($ps<.001$).

② 日々の様子の伝達 全施設形態でサイトを他のツールに比べて利用していた ($ps<.001$). 小規模保育所以外で、SNS・アプリに比べメール・ML を利用していた (認可外保育施設 $p=.075$, 他 $ps<.001$).

③ 通常の事務連絡 全施設形態でサイトを SNS・アプリよりも利用していた ($ps<.001$). また、小規模保育所ではサイトをメール・ML に比べて利用していた ($p<.001$), 認可外保育施設・認可保育所では 2 種類のツールの利用状況に差はなく (n.s), 認可保育所 ($p=.075$) と幼稚園 ($p<.001$) ではメール・ML をサイトよりも利用していた. 全施設形態で SNS・アプリ以外のツールを利用していた ($ps<.001$).

④ 非常時の事務連絡 いずれの施設でも、SNS・アプリの利用頻度は他の 2 つよりも低かった ($p<.001$). また、いずれの施設もサイトに比べてメール・ML をよく利用していた (小規模保育所 $p=.027$, その他 $ps<.001$).

各情報共有ツールの利用状況

園のウェブサイト まず、幼稚園以外の施設において保育(教育)・経営理念の伝達の目的において最も利用されていたのがサイトであった (小規模保育所 $p=.019$, 認定こども園 $p=.001$, 他 $ps<.001$). また、全施設で通常の事務連絡と非常時の事務連絡に比べて、日々の様子の伝達でサイトを利用していた ($ps<.001$). 通常の事務連絡と非常時の事務連絡におけるサイトの利用には統計的に有意な差はなかった (全て n.s).

次に施設形態によるサイト利用状況の差異を情報共有の目的別に検討した. 保育(教育)・経営理念の伝達 では、認定こども園が他の施設に比べてサイトを利用していた (幼稚園のみ $p=.028$, 他 $ps<.001$). 幼稚園は小規模保育所・認可外保育施設・認可保育所に比べて教育・経営理念の伝達にサイトを利用していた ($ps<.001$). 認可外保育施設は認可保育所に比べて保育・経営理念の伝達でサイトを利用していた ($p<.001$). 日々の様子の伝達 では、認定こども園と幼稚園は他の施設形態に比べサイトを利用していた ($ps<.001$, 幼稚園と認定こども園の間は n.s). 認可外保育施設 ($p<.001$) と小規模保育所 ($p=.001$) の方が、認可保育所に比べて日々の様子の伝達のためにサイトを利用していた. 通常の事務連絡 では、認定こども園が他の施設に比べてサイトを利用していた ($ps<.001$). 幼稚園は認可外保育施設 ($p=.011$) と認可保育所・小規模保育所 ($ps<.001$) に比べて通常の事務連絡でサイトを利用していた. 小規模保育所 ($p=.066$) と認可外保育施設 ($p<.001$) は認可保育所に比べて通常の事務連絡でサイトを利用していた. 非常時の事務連絡 についても、認定こども園は他の施設に比べてサイトを利用していた (幼稚園 $p=.005$, その他 $ps<.001$). 幼稚園は、

認可保育所 ($p<.001$), 認可外保育施設 ($p=.020$), 小規模保育所 ($p=.019$) に比べて非常時の事務連絡でサイトを利用していた. 小規模保育所 ($p=.011$), 認可外保育施設 ($p<.001$) は認可保育所に比べて非常時の事務連絡でサイトを利用していた.

SNS・アプリ 小規模保育所では、通常の事務連絡よりも日々の様子の伝達 ($p=.002$), 非常時の事務連絡 ($p=.037$) で SNS・アプリを利用していた. 認可外保育施設では、通常の事務連絡よりも他の目的で利用していた (理念の伝達 $p=.003$, 日々の様子と非常時の事務連絡との間は $p<.001$). 認可保育所では、他の 3 つの目的に比べ非常時の事務連絡でより利用していた (全て $p<.001$). 認定こども園では、保育・経営理念の伝達 ($p=.039$) と通常の事務連絡 ($p<.001$) に比べて、非常時の事務連絡でより利用していた. 幼稚園では、日々の様子の伝達とした利用が、教育・経営理念の伝達 ($p=.001$) と通常の事務連絡 ($p<.001$) に比べて多かった. また、通常の事務連絡よりも非常時の事務連絡で利用が多かった ($p=.007$).

次に、施設形態による SNS・アプリの利用状況の差異を情報共有の目的別に比較した. 保育(教育)・経営理念の伝達 では、認可保育所以外の施設形態では、認可保育所に比べて SNS・アプリを利用していた (幼稚園 $p=.012$, 他 $ps<.001$). 認可外保育施設 ($p<.001$)・認定こども園 ($p=.025$)・小規模保育所 ($p=.009$) の方が、幼稚園に比べて、また認可外保育施設は認定こども園に比べて、SNS・アプリを利用していた ($ps=.016$). 日々の様子の伝達 においても、認可保育所以外の施設形態は、認可保育所に比べて SNS・アプリを利用していた ($ps<.001$). 認可外保育施設は、認定こども園 ($p=.006$) と幼稚園 ($p<.001$) に比べて利用していた. 小規模保育所は幼稚園よりも ($p=.088$), 認定こども園は幼稚園よりも ($p=.059$), わずかによく利用していた. 認可外保育施設は、幼稚園に比べてよく利用していた ($p<.001$). 通常時の事務連絡 では、認可保育所以外の施設は認可保育所に比べて SNS・アプリを利用していた (幼稚園 $p=.002$, $p<.001$). 認定こども園は、幼稚園に比べて利用していた ($p=.059$). 認可外保育施設は、幼稚園に比べてより利用していた ($p<.001$). 非常時の事務連絡 では小規模保育所・認可外保育施設・認定こども園は認可保育所に比べて SNS・アプリを利用していた ($ps<.001$). 認可外保育施設は、小規模保育所以外の施設形態に比べて利用していた (認定こども園 $p=.090$, 他 $p<.001$). 認定こども園は、幼稚園に比べてより利用していた ($p=.014$).

メール・ML 全施設形態で、非常時の事務連絡として最も利用されていた (全て $p<.001$). また、小規模保育所以外の施設では、保育(教育)・経営理念の伝達

と日々の様子の伝達以外の目的に比べ、通常の事務連絡のためにより利用されていた（認可外保育施設における理念の伝達のみ $p=.015$ ，その他全て $p<.001$ ）。認可外保育施設（ $p=.005$ ），認定こども園（ $p=.058$ ），幼稚園（ $p<.001$ ）では、日々の様子の伝達に比べ、保育（教育）・経営理念の伝達のためにより利用されていた。次に、施設形態によるメール・MLの利用状況の差異を情報共有の目的別に行った。保育（教育）・経営理念の伝達では、認定こども園は、幼稚園以外の施設形態に比べてメール・MLを利用していた（認可保育所 $p=.001$ ，それ以外 $p<.001$ ）。認可外保育施設と幼稚園は、認可保育所に比べて利用していた（ $p<.001$ ）。小規模保育所に比べて、認可外保育施設（ $p=.020$ ），幼稚園（ $p<.001$ ）でより利用していた。日々の様子の伝達では、認定こども園は他の全ての施設形態よりも利用していた（幼稚園 $p=.002$ ，他 $p<.001$ ）。認可保育所に比べて、認可外保育施設（ $p=.001$ ），幼稚園（ $p<.001$ ）でより利用していた。幼稚園は小規模保育所に比べて利用していた（ $p=.053$ ）。通常の事務連絡では、認定こども園と幼稚園は他の施設形態に比べてメール・MLをより利用していた（全て $p<.001$ ）。認可外保育施設は小規模保育所に比べて利用していた（ $p=.047$ ）。非常時の事務連絡では、認定こども園は他の施設形態に比べてメール・MLをより利用していた（全て $p<.001$ ）。幼稚園は、小規模保育所、認可外保育施設、認可保育所に比べて利用していた（全て $p<.001$ ）。認可保育所は、小規模保育所（ $p<.001$ ），認可外保育施設（ $p=.036$ ）に比べてメール・MLを利用していた。

4. まとめと考察

ICTツールの利用に関する実態 保護者との情報共有において、ウェブサイト、SNS・アプリ、メール・MLは全体としてあまり利用されていなかった。ただし、ウェブサイトについては、幼稚園と認定こども園において、保育（教育）・経営理念や日々の様子の伝達時にやや利用されていた（平均値が各3以上）。同様に幼稚園と認定こども園では、他の施設形態に比して非常時の連絡手段としてメール・MLが活用されていることもわかった。SNS・アプリは全施設形態・情報共有の目的に関わらずほぼ利用されていないこともわかった。

施設形態ごとの特徴 他の施設形態に比べ認定こども園と幼稚園は相対的にICTツールを活用していた。これらの施設では保育所に比べて対象となる地域エリアが広いこと、入園案内や園児募集の目的で理念や日々の様子がサイト上で紹介されたり、非常時の連絡手段としてメール・MLが使用されたりしているのかもしれない。また、登園手段が園バスである場合、掲示物による情報伝達ができないため、掲示板の代わりにサイトが活用されている可能性も考えられる。これ

とは反対に、認可保育所では全体としてICTツールがあまり利用されていなかった。この背景として、保育士の多忙（子育て支援業務等のために新たなツールを導入するための時間や人手の余裕がない）や、社会福祉施設であるために、ICTツールに対するアクセシビリティが低い（機器が入手できない等の）保護者がいる可能性に配慮しているなど、複数の要因が考えられる。ゆえに今後認可保育所にICTツールの導入を試みる前には、なぜ保護者との情報共有において各種ICTツールを導入していないのか、保育者にインタビュー等を行い、実情を把握する必要がある。

今後の展望 上述の通り保護者との情報共有におけるICT技術の活用を促進／抑制する要因の検討が必要である。園児や職員規模、職員構成、予算・補助金等に着目した量的な分析に加え、各ツールが効果的に導入・利用されている事例の質的分析（ツールの機能やインターフェースの把握）も有益であろう。その際、ICT化が保育者の労働負担を軽減しているか、その場合にはいかなる機能や活用方法が有効か、具体事例の分析が必要である。保育者がICTツールを狙い通り直ちに活用できるような研修の考案も必須であろう。

文 献

- [1] 公益財団法人幼少年教育研究所（編著），“子どものこころが見えてくる：保育実践辞典”，⑧子育て支援（保護者との連携），pp314-325，すずき出版，2016。
- [2] 厚生労働省，保育所保育指針（厚生労働省告示第百四十一号），2008。
- [3] 厚生労働省，保育所保育指針解説書，2008。
- [4] 内閣府，幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説，2014。
- [5] 文部科学省，幼稚園教育要領解説，2008。
- [6] 海和宏子，“Ⅲ.まとめ4.海和宏子研究員による考察”，“保育所における家庭保護者との連携に関する調査研究報告書（平成12年度）”，社会福祉法人日本保育協会，2001。
- [7] 金城悟・安見克夫・中田英雄，“保育職の大変さとやりがいに関する保育者の意識構造について”，東京成徳短期大学紀要(44)，pp25-44，2011。
- [8] 吾田富士子，“保育士の事務時間確保の必要性と保育の質：保育士の業務に関する実態調査から。”藤女子大学人間生活学部紀要 52，pp47-55，2015。
- [9] 川村雅則，“北海道保育者調査に見る現代の保育労働者状態”，垣内国光・小尾晴美・義基祐正・奥山優佳・川村雅則（編），“日本の保育労働者：せめぎあう処遇改善と専門性”，ひとなる書房，2015。
- [10] 財務省，“保育所等におけるICT化推進等事業”，“平成27年度補正予算の概要 1一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等（1）「希望出生率1.8」及び「介護離職ゼロ」に直結する緊急対策等「希望出生率1.8」（第2の矢）関連”，2015。
- [11] 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課，“（参考資料）平成28年度保育対策関係予算（案）の概要”，2016。